

低炭素社会実行計画 2016年度実績報告

～ショッピングセンター業界における取り組み～

2018年1月18日(木)
一般社団法人 日本ショッピングセンター協会



一般社団法人日本ショッピングセンター協会は1973年4月、わが国のショッピングセンター(SC)の発展を通じて消費者の豊かな生活づくりと地域社会の振興に貢献することを目的に設立されました。

その後1975年4月に、社団法人として通商産業省(現経済産業省)から許可を受け、2012年4月には内閣府の認可を受けて共益的活動を中心として行う一般社団法人に移行しました。

全国7つの支部組織と9の専門委員会を設け、会員企業のさまざまなニーズにお応えし、経営課題の克服に向けてご支援できるよう努めております。

SC経営に役立つ多様なサービスメニューの提供をはじめ、社会貢献事業や街づくりへも積極的に取り組んでおります。

<会員の種類>

- 第一種正会員(ディベロッパー)

現にショッピングセンターを所有し、開発し又は管理するもの及び今後所有し、開発し又は管理しようとするもの

- 第二種正会員(テナント)

現にショッピングセンターにおいて小売業(飲食店業を含む)、サービス業そのほか消費者に利便を提供することを業として営むもの及び今後営もうとするもの

- 賛助会員(関連企業・団体・個人)

本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとするもの

<会員数(2018年1月1日時点)>

合計	978社
・第一種正会員(ディベロッパー)	328社
・第二種正会員(テナント)	330社
・賛助会員(SC関連企業)	320社

<日本ショッピングセンター協会が定める「SCの定義」>

ショッピングセンターとは、一つの単位として計画、開発、所有、管理運営される商業・サービス施設の集合体で、駐車場を備えるものをいう。その立地、規模、構成に応じて、選択の多様性、利便性、快適性、娯楽性等を提供するなど、生活者ニーズに応えるコミュニティ施設として都市機能の一翼を担うものである。

【SC取扱い基準】

SCは、ディベロッパーにより計画、開発されるものであり、次の条件を備えることを必要とする。

1. 小売業の店舗面積は、1,500㎡以上であること。
2. キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれていること。
3. キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を超えないこと。
但し、その他テナントのうち小売業の店舗面積が1,500㎡以上である場合には、この限りではない。
4. テナント会(商店会)等があり、広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること。

■ショッピングセンターの事業について



ショッピングセンター(SC)は単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。

SC自体は小売業やサービス業などの形態の1つとなるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業と言える。

(ショッピングセンターと言う業種は一般的な業種分類に存在しないため、実際は各事業者の判断によって業種分類は異なる)

テナントは、百貨店・スーパーマーケットといった大型小売店や、ファッション・食料品といった専門店、飲食店・シネマやホテル、旅行代理店といったサービス店舗など多種多様である。

また企業のオフィス、銀行などの金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局などの公的機関などもテナントになり得る。

ディベロッパーが計画的に開発、統一的に管理・運営している商業施設であり、地域のコミュニティ施設として住民に利便性を提供している。

立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。

例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階SCや、オープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビルなどのSCが全国各地に展開されている。

<目標>

基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を13%削減することを目指す。

<理由>

エネルギー量調査は全ディベロッパー会員に協力してもらうことをめざしているが、現状では参加率が低く、かつSCは北海道から沖縄まで、地域、建物、規模等多種多様である。従って、前回の自主行動計画同様エネルギー原単位を毎年1%削減し、2013-20年の目標は基準年の2005年比で-13%とすることが適当だと考えられるからである。

■ 業界全体に占めるカバー率

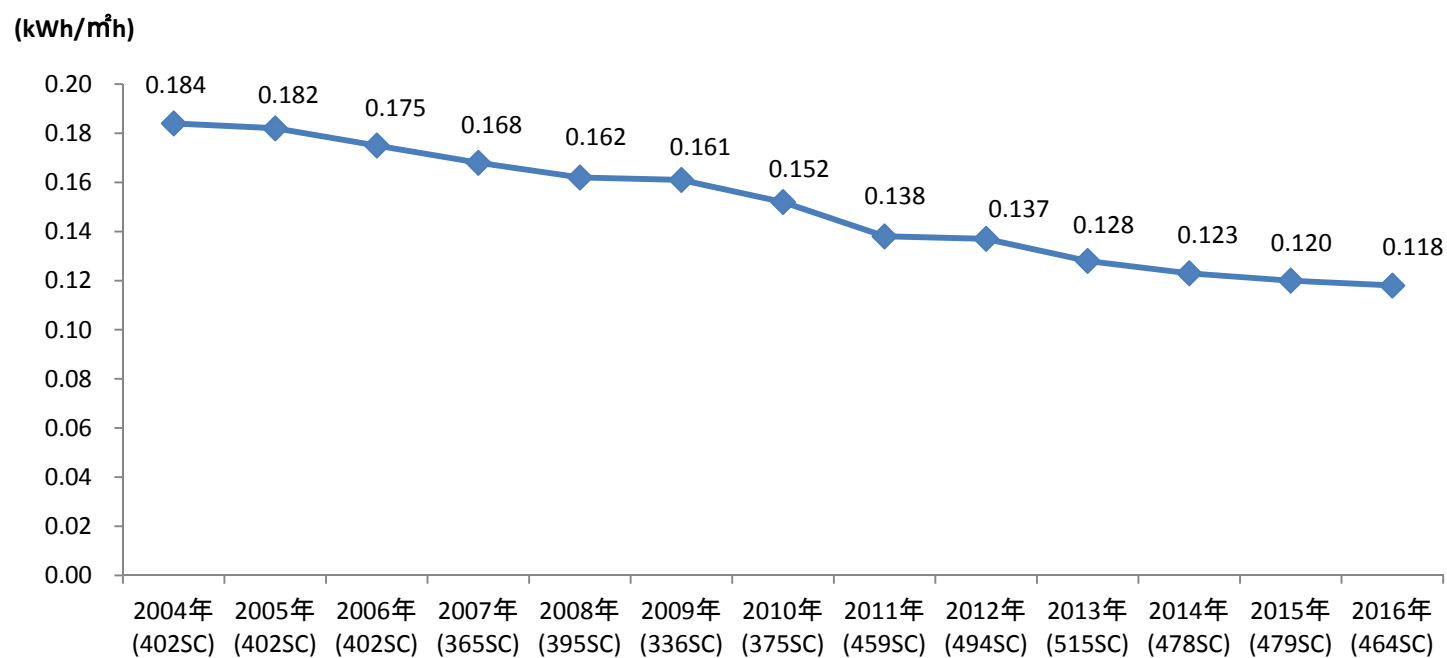


業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	1,321社・3,211SC	団体加盟 企業数	323社・1,813SC	計画参加 企業数	92社464SC (28.4%)
市場規模	売上高 313,259億円	団体企業 売上規模	売上高 222,686億円	参加企業 売上規模	売上高 122,295億円 (54.9%)

■ 目標に対する2016年度実績

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
0.182	0.120	0.118	▲35.2%	+2.7%	266.7%

■エネルギー原単位実績のトレンド



- ・LED照明の導入
- ・人感センサーの導入
- ・デマンド監視装置によるピーク電力の管理
- ・ESCO事業
- ・空調システム更新
- ・CO2制御換気システム導入
- ・CO2濃度による外気調和機の間欠運転による電気及び流量制御
- ・外気遮断
- ・スイング扉から自動ドアへ改造
- ・配電用変圧器取替(高効率化)
- ・遮熱フィルム貼り付け
- ・昇降機取替
- ・省エネベルト導入
- ・紙類のリサイクル
等

■(参考)クールシェア・ウォームシェア ポスター

